

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田清巳

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理本部長 井上鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理本部長 井上鉄也

【縦覧に供する場所】  
ホソカワミクロン株式会社東京本社  
(東京都板橋区板橋三丁目9番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第67期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第66期
会計期間	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成22年9月30日
売上高 (百万円)	6,474	7,198	31,587
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	577	206	636
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	684	151	336
純資産額 (百万円)	19,449	18,366	18,762
総資産額 (百万円)	39,841	37,901	39,803
1株当たり純資産額 (円)	469.83	443.77	453.31
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	16.54	3.66	8.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	3.39	7.51
自己資本比率 (%)	48.8	48.5	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31	433	2,291
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	139	59	974
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	234	684	15
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,812	6,800	8,102
従業員数 (人)	1,393	1,401	1,391
(外、平均臨時雇用者数) (人)		(151)	(143)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第66期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,401	(151)
---------	-------	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均人員であります。  
3 臨時従業員には、嘱託契約の平均従業員であり、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	359	(58)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均人員であります。  
3 臨時従業員は、嘱託契約の平均従業員であり、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメントの区分につきましては、報告セグメントの区分は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更は無いため、前年同四半期比較を行っております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
粉体関連事業	4,227	43.0
プラスチック薄膜関連事業	568	26.4
製菓関連事業	337	35.5
合計	5,133	29.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
粉体関連事業	8,444	14.4	10,656	25.8
プラスチック薄膜関連事業	1,427	9.8	1,803	12.6
製菓関連事業	598	12.6	470	26.9
合計	10,470	8.5	12,929	15.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
粉体関連事業	5,953	10.9
プラスチック薄膜関連事業	913	39.3
製菓関連事業	331	26.5
合計	7,198	11.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、民間設備投資や公共投資の息切れなどを主因として、減速局面が続いており先行き不透明な状況です。米国では、緩慢な雇用回復、冷え込みが続く住宅市場等個人消費を巡る環境はなお多くの課題を抱えておりますが、金融・財政両面から景気加速へのテコ入れを図っております。欧州は、ユーロ安により好景気が訪れた国と経常赤字が拡大した国等、域内不均衡の問題が顕在化しつつあります。アジアにおいては輸出鈍化で減速するも、底堅い民需が景気を下支えする展開が続いております。日本は、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより足踏み状態となっている一方、設備投資は企業収益の改善を背景に持ち直しております。

このような経済環境の中、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高は104億7千万円（前年同四半期比8.5%の増加）、受注残高は129億2千9百万円（前年同四半期比15.6%の増加）、売上高は71億9千8百万円（前年同四半期比11.2%の増加）となりました。

利益面におきましては、受注残高の増加による増収、原価の低減による利益率のアップ及び経費の削減により一層注力した結果、営業利益は2億4千7百万円（前年同四半期は5億5千9百万円の損失）、経常利益は2億6百万円（前年同四半期は5億7千7百万円の損失）、四半期純利益は1億5千1百万円（前年同四半期は6億8千4百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 粉体関連事業

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。受注は二次電池などのIT関連向け及び食品市場向けは堅調に推移し、また期首受注残高が前年同四半期に比べ多く、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は59億5千3百万円（前年同四半期比10.9%の増加）、セグメント利益（営業利益）は5億2千7百万円（前年同四半期は1億6百万円の営業損失）となりました。

### プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜製造装置を生産販売する当事業は、主に3層を中心に、それ以上の多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

欧米、アジア市場とも設備投資は回復傾向にあり、日本も大型案件があるものの順延となっております。

この結果、売上高は9億1千3百万円（前年同四半期比39.3%の増加）、セグメント損失（営業損失）は1千万円（前年同四半期は1億8千3百万円の営業損失）となりました。

### 製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。引き続き厳しい競争下にあるものの、市況は全般に回復傾向にありますが、期首受注残高が少なく売上高は減収となりました。

この結果、売上高は3億3千1百万円（前年同四半期比26.5%の減少）、セグメント損失（営業損失）は3千3百万円（前年同四半期は3千5百万円の営業損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。セグメントの区分につきましては、報告セグメントの区分は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。また、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しておりますので、報告セグメントのセグメント利益又は損失は、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益又は営業損失に対応することになります。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少により19億1百万円減少し、379億1百万円となりました。負債は主に支払手形及び買掛金、短期借入金の減少により15億6百万円減少し、195億3千4百万円となりました。純資産は、主に為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが大きくなった結果、3億9千5百万円減少し、183億6千6百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億2百万円減少し、68億円（前年同四半期比1千2百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億3千3百万円の減少（前年同四半期比4億6千4百万円の減少）となりました。資金の増加要因として前受金の増加がある一方、資金の減少要因として、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5千9百万円の減少（前年同四半期比8千万円の増加）となりました。主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億8千4百万円の減少(前年同四半期比4億5千万円の減少)となりました。主として短期借入金の返済、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億9千3百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、Hosokawa Bepex GmbHのテストセンターの増設につきましては、平成22年11月に完了いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	43,076,347	43,076,347	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年8月3日発行)	
第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,404
新株予約権の数(個)	3,404
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,393,818
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000,000
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成23年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,003 資本組入額 502
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を償却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が組織再編を行う場合、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権を交付することができる。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付し、再編対象会社が本社債についての社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割契約において定めた場合にかぎるものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本社債の社債権者が保有する本社債に係る新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の効力発生日の直前において転換価額の調整があれば調整を行ったうえ、転換価額を決定する。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権の転換価額も転換価額の調整が発生すれば調整を行ったうえ、転換価額を決定する。
- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法  
交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。
- (5) 承継新株予約権の行使期間  
組織再編行為の効力発生日から平成23年9月29日までの間
- (6) 承継新株予約権の行使の条件  
再編対象会社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、社債に係る承継新株予約権を行使することはできないものとし、当社が社債を買入れ当該社債に係る社債部分を消却した場合における当該社債に係る承継新株予約権についても同様とする。また、各承継新株予約権の一部について承継新株予約権を行使することはできないものとする。
- (7) 承継新株予約権の取得条項  
承継新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		43,076,347		14,496		5,206

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社日清製粉グループ本社及び日清エンジニアリング株式会社から平成22年12月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年11月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	2,500	5.80
日清エンジニアリング株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	1,031	2.39
計		3,531	8.20

当第1四半期会計期間において、株式会社ユノインターナショナル及び細川悦男から平成22年12月6日付で近畿財務局長に提出された変更報告書(訂正報告書)により、平成22年11月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書(訂正報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユノインターナショナル	大阪府豊中市東豊中町4-6-36	2,884	6.70
細川悦男	大阪府豊中市	1,063	2.47
計		3,948	9.17

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の『議決権の状況』については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,687,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,957,000	40,957	同上
単元未満株式	普通株式 432,347	-	同上
発行済株式総数	43,076,347	-	
総株主の議決権	-	40,957	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式766株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招 提田近1丁目9 番地	1,687,000	-	1,687,000	3.96
計	-	1,687,000	-	1,687,000	3.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月
最高(円)	281	354	365
最低(円)	257	252	320

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人の四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 6,861	4 8,164
受取手形及び売掛金	3 8,403	8,956
有価証券	302	304
製品	1,907	1,555
仕掛品	1,434	1,519
原材料及び貯蔵品	1,604	1,438
繰延税金資産	347	352
その他	790	943
貸倒引当金	124	135
流動資産合計	21,528	23,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 4 8,160	1, 4 8,039
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 1,339	1, 2 1,459
土地	4 5,015	4 5,038
建設仮勘定	133	436
その他（純額）	1, 2 407	1, 2 420
有形固定資産合計	15,057	15,394
無形固定資産		
のれん	36	38
その他	171	185
無形固定資産合計	208	223
投資その他の資産		
投資有価証券	678	633
繰延税金資産	186	192
その他	260	299
貸倒引当金	21	41
投資その他の資産合計	1,104	1,083
固定資産合計	16,370	16,701
繰延資産		
社債発行費	2	3
繰延資産合計	2	3
資産合計	37,901	39,803

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,457	4,290
短期借入金	1,000	1,550
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,404	3,404
1年内返済予定の長期借入金	4 10	4 10
未払費用	1,571	1,862
未払法人税等	47	51
繰延税金負債	104	100
前受金	1,941	1,469
賞与引当金	145	283
役員賞与引当金	17	46
製品保証引当金	540	640
設備関係支払手形	4	2
その他	794	738
流動負債合計	13,040	14,448
固定負債		
長期借入金	4 2,457	4 2,476
退職給付引当金	3,645	3,764
役員退職慰労引当金	110	119
繰延税金負債	187	166
資産除去債務	38	-
その他	54	64
固定負債合計	6,494	6,592
負債合計	19,534	21,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	5,962	5,935
自己株式	1,279	1,279
株主資本合計	24,386	24,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	115
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	5,947	5,482
評価・換算差額等合計	6,019	5,596
純資産合計	18,366	18,762
負債純資産合計	37,901	39,803

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,474	7,198
売上原価	4,496	4,553
売上総利益	1,977	2,644
販売費及び一般管理費	1 2,536	1 2,397
営業利益又は営業損失( )	559	247
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	3	3
為替差益	11	-
その他	25	14
営業外収益合計	45	26
営業外費用		
支払利息	16	13
持分法による投資損失	2	0
為替差損	-	22
その他	43	31
営業外費用合計	62	67
経常利益又は経常損失( )	577	206
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	23	22
特別利益合計	24	22
特別損失		
投資有価証券評価損	85	-
特別退職金	15	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
その他	0	0
特別損失合計	101	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	654	216
法人税等	30	64
少数株主損益調整前四半期純利益	-	151
四半期純利益又は四半期純損失( )	684	151



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	654	216
減価償却費	306	212
貸倒引当金の増減額( は減少)	18	25
賞与引当金の増減額( は減少)	287	166
製品保証引当金の増減額( は減少)	14	72
退職給付引当金の増減額( は減少)	22	26
受取利息及び受取配当金	8	11
支払利息	16	13
投資有価証券評価損益( は益)	85	-
売上債権の増減額( は増加)	156	325
たな卸資産の増減額( は増加)	303	603
仕入債務の増減額( は減少)	176	771
前受金の増減額( は減少)	1,007	548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
その他	12	40
小計	75	386
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	15	13
法人税等の支払額	36	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	31	433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の回収による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	135	153
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	4	6
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	59
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	110	550
長期借入金の返済による支出	-	10
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	124	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	234	684
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	125
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	326	1,302
現金及び現金同等物の期首残高	7,138	8,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,812	1 6,800

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38百万円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 税金費用の計算 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じた税金費用を計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,987百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,061百万円
2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 45百万円	3
4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
現金及び預金 61百万円	現金及び預金 61百万円
土地 50百万円	土地 53百万円
建物 515百万円	建物 140百万円
合計 627百万円	合計 255百万円
担保権によって担保されている債務	担保権によって担保されている債務
1年内返済予定の長期借入金 10百万円	1年内返済予定の長期借入金 10百万円
長期借入金 457百万円	長期借入金 476百万円
合計 467百万円	合計 486百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 928百万円	給料手当 913百万円
製品保証引当金繰入額 20百万円	製品保証引当金繰入額 22百万円
賞与引当金繰入額 82百万円	賞与引当金繰入額 118百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成21年12月31日現 在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成22年12月31日現 在)
現金及び預金勘定 6,884百万円	現金及び預金勘定 6,861百万円
預入期間が3か月を超える定 期預金 72百万円	預入期間が3か月を超える定 期預金 61百万円
現金及び現金同等物 <u>6,812百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,800百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	43,076

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	1,688

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	124	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効  
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,367	655	450	6,474	-	6,474
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5	-	-	5	5	-
計	5,373	655	450	6,479	5	6,474
営業損失( )	106	183	35	324	235	559

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分及び各事業の主要な製品

(1) 粉体関連事業・・・粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料、集塵装置  
 精密空調設備、集塵用ろ布、受託加工

(2) プラスチック薄膜関連事業・・・プラスチック薄膜製造装置

(3) 製菓関連事業・・・製菓機械

3 [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高は、「粉体関連事業」で1億3千7百万円、「プラスチック薄膜関連事業」で4千1百万円それぞれ減少いたしました。また、営業損失は「粉体関連事業」で5千5百万円、「プラスチック薄膜関連事業」で6百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,227	817	3,416	12	6,474	-	6,474
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	45	3	263	22	335	335	-
計	2,272	821	3,680	35	6,809	335	6,474
営業利益又は営業損失 ( )	29	62	219	10	262	296	559

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他・・・韓国、中国、マレーシア、インド

3 [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高は、「欧州」で1億7千8百万円減少いたしました。また、営業損失は「欧州」で6千1百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高（百万円）	967	2,317	1,268	4,553
連結売上高（百万円）	-	-	-	6,474
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.9	35.8	19.6	70.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ・・・・・・・・アメリカ合衆国
- (2) 欧州・・・・・・・・ドイツ、オランダ
- (3) アジア・その他・・・中国、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高は、「アメリカ」で5千7百万円、「欧州」で1億4百万円、「アジア・その他」で1千7百万円それぞれ減少しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「製菓関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック薄膜製造装置を製造販売しております。「製菓関連事業」は製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,953	913	331	7,198	-	7,198
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	-	-	2	2	-
計	5,956	913	331	7,201	2	7,198
セグメント利益又は損失 ( )	527	10	33	483	235	247

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 235百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 443円77銭	1株当たり純資産額 453円31銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	18,366	18,762
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	18,366	18,762
普通株式の発行済株式数(千株)	43,076	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	1,688	1,687
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	41,387	41,388

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 16円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 3円66銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 3円39銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	684	151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	684	151
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,397	41,388
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	3,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ホソカワミクロン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井理晃 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「1 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より海外子会社での長期工事収益の計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ホソカワミクロン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 理 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。